【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小栗　勝男
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町２丁目６番地の８
【電話番号】	静岡　054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当　児玉　崇
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区常磐町２丁目６番地の８
【電話番号】	静岡　054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当　児玉　崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	114,458	120,002	244,838
経常利益	（百万円）	6,475	8,060	19,152
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,611	4,660	10,749
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,981	7,067	15,013
純資産額	（百万円）	98,460	106,645	104,462
総資産額	（百万円）	208,267	224,820	219,586
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	27.64	36.18	82.53
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	27.62	36.13	82.47
自己資本比率	（%）	46.1	46.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,675	10,218	27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△9,179	△8,803	△16,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,088	△1,421	△10,591
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,890	5,209	5,214

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間（当期）純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除しております。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社10社により構成されております。事業内容が、エネルギー、情報通信サービス、ＣＡＴＶ、建築・設備・不動産関連、アクア、介護サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは６区分としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

① エネルギー

ＬＰガス販売事業を展開する長田ガス株式会社の株式を2026年４月１日付で取得し、連結子会社としました。

ＬＰガス販売事業を展開するシティ・ガス株式会社の株式を2026年９月30日付で取得し、同社及びその子会社である株式会社カナジュウ・コーポレーション並びにカナジュウサービス株式会社を連結子会社としました。

② 情報通信

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

③ ＣＡＴＶ

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

④ 建築設備不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

⑤ アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

⑥ その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や金融・資本市場の変動、相次ぐ自然災害等、景気に及ぼす影響が懸念されており、先行きは依然として不透明です。

こうした状況の中、当社グループは2026年５月に「中期経営計画2028」を公表しました。本計画は「事業利益の拡大」と「株主還元の強化」を柱とし、成長事業への積極投資と資産効率重視の運営で収益拡大を図るとともに、安定配当の継続と機動的な自己株式取得による最適な資本構成を目指します。さらに、Area（エリア）拡大、Account（顧客・契約数）増加、ARPU向上（サービスメニューの充実）の三点を同時に推進する「Triple Accel戦略」により、事業基盤の拡充と収益力強化を両立し、持続的成長を目指します。

当中間連結会計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は39千件増加（前年同期は34千件増加）し、3,510千件となりました。ＴＬＣ会員数は25千件増加（前年同期は28千件増加）し、1,351千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は120,002百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は7,719百万円（同23.5%増）、経常利益は8,060百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,660百万円（同29.0%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるトピックスとしては、2026年４月にＴＬＣ会員サービスのアプリ会員数が50万件を突破しました。

また、当社グループは「中期経営計画2028」の事業成長戦略に沿ってM&Aを積極的に推進しております。同年４月にＬＰガス事業を営む長田ガス株式会社（静岡県賀茂郡河津町）の株式を取得し連結子会社といたしました。同年９月には、シティ・ガス株式会社（神奈川県横浜市）の株式を取得し連結子会社といたしました。同社の傘下である株式会社カナジュウ・コーポレーションは、神奈川県における有力なＬＰガス供給事業者であり、同エリアにおいて有力な市場ポジションを獲得し、隣接する主要市場間での連携やシナジー強化を図ってまいります。

同年５月には、サステナビリティ経営を推進するうえで重要な経営課題として位置づけているマテリアリティの見直しを行いました。「ＴＯＫＡＩグループらしさ」を追求した４つのマテリアリティ「笑顔あふれる暮らしへの貢献」、「環境に配慮した事業活動の推進」、「果敢にチャレンジする人財・組織」、「ガバナンスの強化」を再特定しています。グループ一体となってこれらを推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

同年８月には、「中期経営計画2028」に掲げた株主還元強化の方針に基づき、株主還元の充実や資本効率の向上を目的として、５百万株、50億円を上限として自己株式を取得することとしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（エネルギー）

ＬＰガス事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、新規顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から28千件増加し847千件となりました。この需要家件数の増加や仕入価格上昇に伴う価格改定等により、売上高は 41,136百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの73千件となりました。売上高は原料費調整制度の影響により、7,758百万円（同2.5%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は48,895百万円（同7.5%増）、営業利益は1,262百万円（同98.6%増）となりました。

（情報通信）

法人向け事業につきましては、生成ＡＩの普及に伴うクラウドサービスの需要拡大を背景に、回線契約数及びデータ通信量が増加し、クラウドサービス関連の収入が堅調に推移した結果、売上高は20,301百万円（同8.9%増）となりました。

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンド顧客件数は前連結会計年度末から９千件減少し655千件、ＬＩＢMO顧客件数は前連結会計年度末並みの82千件となりました。その結果、売上高は11,232百万円（同1.6%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は31,533百万円（同4.9%増）、営業利益は2,419百万円（同22.1%増）となりました。

（ＣＡＴＶ）

ＣＡＴＶ事業につきましては、放送サービスのお客様に対して、ＦＴＴＨインターネットのクロスセルを積極的に推進した結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から２千件増加し928千件となり、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から８千件増加し438千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,993百万円（同2.5%増）、営業利益は3,248百万円（同2.8%増）となりました。

（建築設備不動産）

建築設備不動産事業につきましては、建築事業が堅調に推移した一方、前年同期の不動産販売の大型案件の反動等により、当セグメントの売上高は12,223百万円（同1.4%減）となりましたが、利益率の確保に努めた結果、営業利益は659百万円（同20.3%増）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、給水型浄水ウォーターサーバーの需要が高まる中、同サーバーの顧客獲得が順調に進みました。その結果、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し235千件となりました。

これにより、当セグメントの売上高は5,449百万円（同3.7%増）となりましたが、顧客獲得にかかる営業費用の増加等により、営業利益は220百万円（同10.0%減）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、施設稼働率が向上したこと等により、売上高は738百万円（同5.4%増）となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が伸長したことにより、売上高は982百万円（同13.2%増）となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は574百万円（同3.2%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,908百万円（同6.4%増）、営業利益は73百万円（同119.8%増）となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における資産合計は224,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,234百万円の増加となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が1,788百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が3,812百万円、子会社株式の取得によりのれんが2,012百万円、それぞれ増加したほか、仕掛品が1,049百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は118,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,051百万円の増加となりました。これは主として、設備未払金及び預り金の減少等により流動負債「その他」が3,050百万円、支払手形及び買掛金が1,591百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が4,279百万円、長期借入金が2,672百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は106,645百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,182百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,461百万円の実施及び自己株式2,478百万円の取得による減少の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益4,660百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が2,607百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から５百万円減少し5,209百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,218百万円の資金の増加（前年同期比＋542百万円）となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,803百万円の資金の減少（同＋375百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,421百万円の資金の減少（同＋666百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、自己株式の取得による支出や配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,845,577	137,845,577	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	137,845,577	137,845,577	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月10日 （注）	△1,834,400	137,845,577	―	14,000	―	3,500

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティＡＩＲ	11,981	9.37
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町１１－１	5,799	4.54
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町１丁目１０番地	4,065	3.18
ＴＯＫＡＩグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町２丁目６番地の８	4,015	3.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６番４号	3,486	2.73
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	3,362	2.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー５０５２２３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目１５－１品川インターシティＡ棟）	3,229	2.53
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	2,856	2.23
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目７－１２	2,724	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	2,599	2.03
計	－	44,120	34.52

（注）１．　2026年９月30日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２．　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者２社が2025年９月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	2,385,000	1.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	2,945,800	2.11
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,652,600	1.18
計	－	6,983,400	5.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	10,030,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式	127,632,200	1,276,322	同上
単元未満株式	普通株式	183,077	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数		137,845,577	―	―
総株主の議決権		―	1,276,322	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

２．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式690,800株（議決権の数6,908個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス	静岡市葵区常磐町２丁目６番地の８	10,030,300	―	10,030,300	7.28
計	―	10,030,300	―	10,030,300	7.28

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式690,800株は、上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,406	5,444
受取手形、売掛金及び契約資産	32,721	30,932
商品及び製品	5,644	6,315
仕掛品	774	1,823
原材料及び貯蔵品	1,818	1,702
その他	9,529	9,152
貸倒引当金	△550	△540
流動資産合計	55,345	54,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,992	36,406
機械装置及び運搬具（純額）	27,150	26,581
土地	26,244	26,508
その他（純額）	25,508	25,512
有形固定資産合計	115,897	115,009
無形固定資産		
のれん	4,510	6,522
その他	8,725	9,197
無形固定資産合計	13,235	15,719
投資その他の資産		
投資有価証券	20,364	24,177
退職給付に係る資産	9,438	9,510
その他	5,603	5,981
貸倒引当金	△300	△410
投資その他の資産合計	35,106	39,258
固定資産合計	164,239	169,987
繰延資産	1	2
資産合計	219,586	224,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,234	13,642
短期借入金	17,202	21,481
未払法人税等	3,342	3,165
その他の引当金	2,303	2,118
その他	23,182	20,132
流動負債合計	61,264	60,540
固定負債		
長期借入金	30,645	33,318
その他の引当金	515	386
退職給付に係る負債	1,761	1,884
その他	20,936	22,045
固定負債合計	53,858	57,634
負債合計	115,123	118,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,584	25,388
利益剰余金	53,840	56,039
自己株式	△4,491	△6,684
株主資本合計	88,933	88,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,055	9,663
為替換算調整勘定	1,098	1,050
退職給付に係る調整累計額	4,788	4,518
その他の包括利益累計額合計	12,942	15,232
新株予約権	46	44
非支配株主持分	2,540	2,624
純資産合計	104,462	106,645
負債純資産合計	219,586	224,820

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	114,458	120,002
売上原価	69,931	73,574
売上総利益	44,526	46,428
販売費及び一般管理費	※1 38,277	※1 38,708
営業利益	6,249	7,719
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	236	370
受取手数料	22	19
その他	254	362
営業外収益合計	518	761
営業外費用		
支払利息	241	348
その他	51	71
営業外費用合計	292	419
経常利益	6,475	8,060
特別利益		
固定資産売却益	23	3
投資有価証券売却益	0	8
伝送路設備補助金	31	44
補助金収入	1	―
特別利益合計	56	56
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	731	573
減損損失	―	※2 49
火災関連損失	―	※3 51
特別損失合計	731	673
税金等調整前中間純利益	5,800	7,443
法人税、住民税及び事業税	1,889	2,472
法人税等調整額	217	195
法人税等合計	2,107	2,668
中間純利益	3,693	4,775
非支配株主に帰属する中間純利益	81	115
親会社株主に帰属する中間純利益	3,611	4,660

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,693	4,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,607
繰延ヘッジ損益	277	―
為替換算調整勘定	15	6
退職給付に係る調整額	△204	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	△51
その他の包括利益合計	1,288	2,291
中間包括利益	4,981	7,067
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,893	6,949
非支配株主に係る中間包括利益	88	117

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,800	7,443
減価償却費	8,201	8,541
のれん償却額	558	417
減損損失	―	49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△287	△394
受取利息及び受取配当金	△242	△379
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△8
支払利息	241	348
固定資産売却損益（△は益）	△23	△3
固定資産除却損	731	573
売上債権の増減額（△は増加）	6,229	2,432
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,722	△1,528
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,483	△1,731
未払金の増減額（△は減少）	△1,000	△872
未払費用の増減額（△は減少）	△329	△86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,082	△472
預り金の増減額（△は減少）	△1,384	△981
その他	234	△128
小計	12,440	13,219
法人税等の支払額	△2,765	△3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,675	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	270	408
有価証券の取得による支出	△7	△24
有価証券の売却による収入	0	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,204	△6,720
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	29
固定資産の除却による支出	△365	△176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,362
貸付金の回収による収入	5	13
その他	△18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	△8,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△235	△335
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,775	3,450
リース債務の返済による支出	△2,661	△2,741
長期借入れによる収入	6,200	8,800
長期借入金の返済による支出	△5,738	△5,636
自己株式の取得による支出	△196	△2,478
配当金の支払額	△2,229	△2,453
その他	△1	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,573	△5
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	5,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,890	※1 5,209

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式の取得により、長田ガス株式会社、シティ・ガス株式会社及びその子会社である株式会社カナジュウ・コーポレーション並びにカナジュウサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（株式給付信託（ＢＢＴ））

(1) 取引の概要

当社は、2016年５月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年６月24日開催の第５回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末488百万円、当中間連結会計期間末491百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末637,100株、当中間連結会計期間末690,800株であります。

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年８月６日の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。自己株式の取得並びに消却の概要は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を実施し、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式を消却するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類　：普通株式
② 取得し得る株式の総数　：5,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額　：5,000,000,000円（上限）
④ 取得期間　：2026年８月７日～2027年２月26日
⑤ 取得方法　：東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却の内容

① 消却する株式の種類　：普通株式
② 消却する株式の総数　：上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日　：2027年３月12日

(4) 上記取締役会決議に基づき2026年10月31日までに取得した自己株式の累計

① 取得対象株式の種類　：普通株式
② 取得した株式の総数　：3,004,000株
③ 取得価額の総額　：3,974,016,000円
④ 取得期間　：2026年８月７日～2026年10月31日（約定ベース）
⑤ 取得方法　：東京証券取引所における市場買付け

（中間連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
（借入債務）		（借入債務）	
ＴＯＫＡＩグループ共済会	84百万円	ＴＯＫＡＩグループ共済会	64百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	1,361百万円	985百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・手当	11,436百万円	11,767百万円
賞与引当金繰入額	1,504	1,416
退職給付費用	289	213
手数料	9,789	9,710
貸倒引当金繰入額	124	103

※２．減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 （百万円）
岡山市北区	―	情報通信	のれん	26
神奈川県厚木市	処分予定資産	情報通信	建物及び構築物	22
合計				49

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。また、処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、超過収益力に棄損が認められたのれん及び資産の処分が決定した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳　　（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	22
のれん	26
合計	49

当該資産の回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額により測定しており、売却見込価額に基づき評価しております。情報通信事業に係るのれんについては当初想定した超過収益力が見込めなくなったことから使用価値を零円で評価しております。

※３．火災関連損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式会社ザ・トーカイのアクアリニューアルセンターにおいて発生した火災による固定資産の焼失等によるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,130百万円	5,444百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△240	△234
現金及び現金同等物	3,890	5,209

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2025年 ３月31日	2025年 ６月27日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会決議	普通株式	2,230	17.00	2025年 ９月30日	2025年 11月28日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,230百万円については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金10百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会決議	普通株式	2,461	19.00	2026年 ３月31日	2026年 ６月26日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,461百万円については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会決議	普通株式	2,428	19.00	2026年 ９月30日	2026年 11月30日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,428百万円については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金13百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458	―	114,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	2,670	132	489	158	3,589	46	3,635	△3,635	―
計	45,627	32,734	18,654	12,884	5,415	115,315	2,778	118,093	△3,635	114,458
セグメント利益	635	1,981	3,159	548	244	6,568	33	6,602	△353	6,249

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,895	31,533	18,993	12,223	5,449	117,094	2,908	120,002	―	120,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	2,461	108	607	166	3,423	49	3,473	△3,473	―
計	48,975	33,994	19,102	12,830	5,615	120,518	2,957	123,476	△3,473	120,002
セグメント利益	1,262	2,419	3,248	659	220	7,809	73	7,882	△162	7,719

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計		
家庭・業務用ＬＰガス	26,774	－	－	－	－	26,774	－	26,774
産業用ガス	10,395	－	－	－	－	10,395	－	10,395
都市ガス	7,968	－	－	－	－	7,968	－	7,968
ブロードバンド通信	－	11,413	－	－	－	11,413	－	11,413
システムインテグレーション	－	21,400	－	－	－	21,400	－	21,400
ＣＡＴＶ	－	－	18,376	－	－	18,376	－	18,376
建築・設備工事	－	－	－	7,897	－	7,897	－	7,897
不動産販売・管理	－	－	－	4,024	－	4,024	－	4,024
土木工事	－	－	－	592	－	592	－	592
飲料水	－	－	－	－	5,853	5,853	－	5,853
婚礼催事	－	－	－	－	－	－	589	589
船舶修繕	－	－	－	－	－	－	867	867
介護	－	－	－	－	－	－	701	701
その他	2,324	－	438	428	－	3,191	619	3,811
内部売上高	△1,972	△2,750	△293	△548	△596	△6,161	△46	△6,207
外部顧客への売上高	45,489	30,063	18,522	12,394	5,256	111,726	2,731	114,458

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
２．「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策等事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用ＬＰガス」に982百万円、「産業用ガス」に20百万円、「都市ガス」に212百万円、それぞれ含まれております。
３．顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計
	エネルギー	情報通信	ＣＡＴＶ	建築設備不動産	アクア	計		
家庭・業務用ＬＰガス	29,419	―	―	―	―	29,419	―	29,419
産業用ガス	11,208	―	―	―	―	11,208	―	11,208
都市ガス	7,767	―	―	―	―	7,767	―	7,767
ブロードバンド通信	―	11,232	―	―	―	11,232	―	11,232
システムインテグレーション	―	22,846	―	―	―	22,846	―	22,846
ＣＡＴＶ	―	―	18,723	―	―	18,723	―	18,723
建築・設備工事	―	―	―	8,028	―	8,028	―	8,028
不動産販売・管理	―	―	―	3,986	―	3,986	―	3,986
土木工事	―	―	―	508	―	508	―	508
飲料水	―	―	―	―	6,045	6,045	―	6,045
婚礼催事	―	―	―	―	―	―	612	612
船舶修繕	―	―	―	―	―	―	982	982
介護	―	―	―	―	―	―	738	738
その他	2,529	―	548	375	―	3,453	623	4,077
内部売上高	△2,028	△2,544	△278	△675	△596	△6,124	△49	△6,174
外部顧客への売上高	48,895	31,533	18,993	12,223	5,449	117,094	2,908	120,002

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
２．「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策等事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用ＬＰガス」に602百万円、「産業用ガス」に35百万円、「都市ガス」に360百万円、それぞれ含まれております。
３．顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	27円64銭	36円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,611	4,660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,611	4,660
普通株式の期中平均株式数（千株）	130,667	128,813
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	27円62銭	36円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	74	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１株当たり中間純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除しております（前中間連結会計期間691,913株、当中間連結会計期間628,020株）。

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　2,428百万円
(2) １株当たりの金額　19円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス

取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
静　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　　俊　行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田　　晋　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　本　　周　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＯＫＡＩホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＯＫＡＩホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。